



適正価格での取引の実現に向けて ～一人一人が行動し、取引先とWin-Winな関係の構築を～

原油価格の高騰や円安の進展などによるエネルギーコスト、原材料価格の上昇が長期化しています。このような状況において、中小企業・小規模事業者が収益を上げ、事業を継続し、雇用の維持や質上げを実現するためにも、価格転嫁に結び付く「取引の適正化」は重要です。今回は、価格転嫁の状況や取引適正化に向けた国の取組みとあわせて、取引適正化に向けて事業者一人一人ができることについてご紹介します。

価格交渉・価格転嫁の動向について

■ 価格交渉の実施状況は一部では好転も、依然として未協議の企業等もあり、二極化が進む

中小企業庁は、6月20日、今年3月に実施した「価格交渉促進月間」のフォローアップ調査の結果を公表しました。

直近6カ月間の価格交渉協議(図1)について、「①価格交渉を申し入れて応じてもらった(55.7%)」「②発注側からの声かけで交渉できた(7.7%)」割合は、前回9月調査より5%増加。価格交渉の実施状況は一部で好転が見られました。

一方、「⑥発注側から交渉の申し入れがなかった(8.3%)」「⑦協議に応じてもらえなかった(5.5%)」「⑧減額のために協議申し入れがあった(2.2%)」の割合は依然として約16%あり、二極化が進行しています。

また、業種別に見ると「造船」「繊維」「食品製造」「飲食サービス」では相対的に協議ができていますが、「通信」「トラック運送」「放送コンテンツ」では協議に応じない発注側企業が多いという結果になりました。

■ 価格転嫁率は47.6%と微増

価格転嫁の状況(図2)について、コスト上昇分のうち何割を価格転嫁できたを表す「価格転嫁率は47.6%と前回9月調査より微増(+0.7%)」。コスト上昇分のうち高い割合を価格転嫁できた企業(選択肢①②)は39.3%で、転嫁状況が一部では好転している一方、「⑤全く転嫁できない(21.4%)」「⑥減額された(2.1%)」と回答した企業は前回9月調査より+3.3%増加しており、二極化の傾向が見られます。

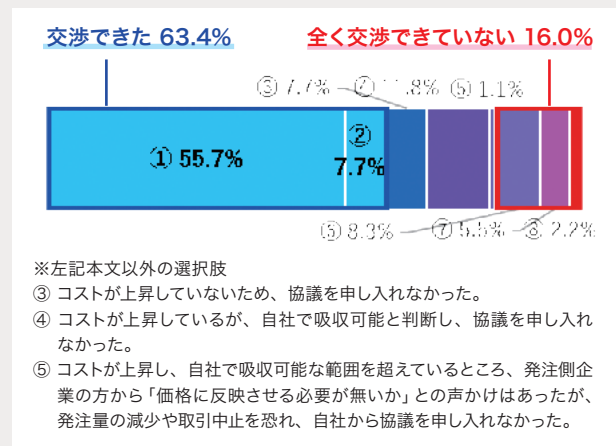
また、業種別に見ると、「トラック運送」「放送コンテンツ」「通信」などの業種が価格転嫁率が低いことが明らかになりました。

■ 取引適正化に向けた国の取組み

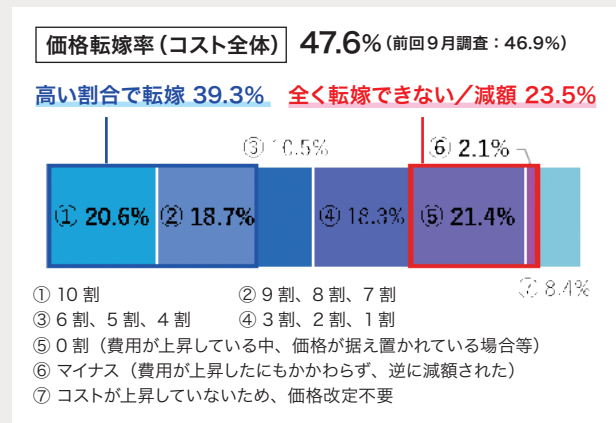
中小企業庁では、今回の調査結果で、価格転嫁できた企業のうち、多くが「原価を示した価格交渉」が有効と回答したことから、7月以降、全国のよろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」を設置し、価格交渉に関する基礎知識の習得支援や、原価計算の手法の習得支援を実施としています。

また、8月以降には発注側企業ごとの価格交渉・転嫁状況のリスト公表や、下請振興法に基づき事業所管大臣名で経営トップに対して指導・助言も行う予定です。

【図1】価格交渉の状況について*



【図2】価格転嫁の状況について*



※参考：中小企業庁「価格交渉促進月間(2023年3月)フォローアップ調査の結果について」(<https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230620002/20230620002-1.pdf>)
 日本商工会議所「23年3月実施の『価格交渉促進月間』フォローアップ調査結果を公表(中小企業庁)」(<https://www.jcci.or.jp/news/trend-box/2023/0621094000.html>)
 ※図1・図2のグラフは、中小企業庁のデータをもとに事務局にて作成。

福岡県よろず支援拠点
TEL : 092-622-7809

取引適正化に向けてできること

業界全体、社会全体で適正価格での取引慣行を根付かせるためには、事業者一人一人の取組みが重要です。取引適正化の実現に向けて、各事業者にご活用・ご協力いただきたい支援施策等をご紹介します。貴社での取組みにお役立てください。

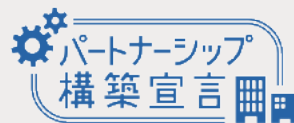
価格転嫁の動向や国・経済界の動きを知る

当所では、5月16日、地元官民労の23団体共同で開催した「取引適正化推進フォーラム福岡大会」の様子をアーカイブ配信しています。まずは、価格転嫁の動向や国・経済界の動きを知り、「取引適正化」の重要性について理解を深めましょう。

Content 01	開会・代表挨拶 福岡県商工会議所連合会 会長 谷川 浩道 九州経済産業局長 苗村 公嗣 福岡県知事 服部 誠太郎		「取引適正化推進フォーラム福岡大会」 アーカイブ動画配信中!!! 
Content 02	商工会議所における パートナーシップ構築宣言推進の取組み 日本商工会議所 常務理事 久貝 卓氏		
Content 03	取引適正化・パートナーシップ構築宣言に 関する中小企業庁の取組みについて 中小企業庁 事業環境部長 小林 浩史氏		
Content 04	適正な価格転嫁の実現に向けた取組みについて 公正取引委員会 委員長 古谷 一之氏 公正取引委員会 企業取引課長 守山 宏道氏		
Content 05	「取引適正化推進フォーラム福岡大会」宣言 (一社)九州経済連合会 会長 福岡県経営者協会 会長 倉富 純男		

「パートナーシップ構築宣言」で意思表示を

「パートナーシップ構築宣言」とは、取引先との共存共栄、つまりWin-Winな関係を構築して、共に成長し持続可能な関係を築くための取組みについて、企業の代表者名で宣言し、対外的に意思表示するものです。宣言企業は、国や県の補助金申請の際に加点措置を受けられるなどメリットもあります。自社での取組みの第一歩として、宣言で意思表示を行い、自社調達部門や取引先に対して宣言内容の周知・徹底を図りましょう。



福岡県の宣言企業 / **896社**
(R5.6.26時点)

詳細はこちら



—加点措置を受けられる補助金 (R5.6.14 現在)—

- | | |
|-----|---|
| 国 | ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
・事業再構築補助金 など |
| 福岡県 | ・福岡県事業承継実現補助金
・福岡県中小企業生産性向上デジタル支援補助金
・地域中小企業チャレンジ応援補助金
・トップランナー企業応援補助金 |

支援施策を活用し、適正価格で公正な取引を

国や県では、発注側企業と受注側企業との価格交渉を促進するため、様々な支援施策を展開しています。これらを活用し、適正価格で公正な取引慣行に向けて取り組みましょう。

福岡商工会議所
特設サイトでも情報
発信中!



学ぶ 適正取引講習会 下請法への正しい知識や価格交渉、価格転嫁のノウハウが基礎から学べるオンライン講習会 	相談する 下請かけこみ寺 取引上の悩みに対し、相談員や弁護士が無料で相談に応じています。 
価格交渉 中小企業庁 「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」 法令違反となる取引行為や価格交渉に必要なノウハウを詳しく掲載。価格交渉の事前準備の一環としてご活用ください。 	埼玉県 「価格交渉支援ツール」 原材料等の価格の推移を示す資料を簡単に作成。原価を示した価格交渉にお役立てください。 